

事務事業名		水産物流通加工推進事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業
政策体系	政策名	0 1 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間	
	施策名	0 1 地域活力を担う水産業の振興		区分	
	基本事業名	0 3 水産加工・流通機能の強化		単年度繰返	
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入	
所属	部課名	農林水産部水産課		【開始年度】	
	課長名	新沼 秀樹		令和3 年度～	
	係名	漁政係	電話 0192-27-3111	事務事業区分	
	担当者	日野雅貴	内線 372		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
①水産加工原魚転換対策事業費補助金 当市の基幹産業である水産加工業の経営の安定化を支援するため、加工原魚の魚種転換を行う場合に要する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付するもの。補助率は4分の3以内。補助限度額は100万円。 ②水産加工HACCP認定支援事業費補助金 平成26年度に策定した「大船渡市水産物高度衛生品質管理計画」の推進を図るため、市内水産加工事業者のHACCP認定審査に係る費用に対して、予算の範囲内で補助金を交付するもの。補助金額は10万円(定額)。 ・両事業とも事務の流れは概ね次のとおりである。 公募⇒申請受付⇒審査⇒補助金交付決定⇒実績報告・補助金請求受領⇒補助金交付				総投入量(千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動) ・水産加工原魚転換対策事業費補助金の交付	名称 単位 ア 補助金交付件数 件 イ ウ
今年度計画(今年度に計画している主な活動) ・水産加工原魚転換対策事業費補助金の交付 ・水産加工HACCP認定支援事業費補助金の交付	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 市内水産加工事業者	名称 単位 カ 補助金交付事業者数 者 キ ク
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 魚種転換(追加)を行うことによる新商品開発や稼働率の向上により、水産加工事業者の安定操業及び衛生管理の向上を図る。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 市内水産加工業において、魚種転換(追加)による新商品開発が進み、向上稼働率が向上することにより、水産加工の強化が図られる。	名称 単位 サ 水産食品加工施設 HACCP認定制度認定工場数 者 シ 水産食料品目別出荷額 万円 ス

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度	2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
				千円	千円	千円	千円	千円	千円	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	1,472	500	2,100	2,100	2,100	
	事業費計(A)	千円	0	1,472	500	2,100	2,100	2,100		
	人件費	正規職員従事人数	人	0	1	1	1	1	1	1
延べ業務時間		時間	0	40	30	30	30	30	30	
人件費計(B)		千円	0	160	120	120	120	120	120	
トータルコスト(A)+(B)				千円	0	1,632	620	2,220	2,220	2,220
⑤活動指標		ア	件	0	3	1	3	3	3	
⑤活動指標		イ								
⑤活動指標		ウ								
⑥対象指標		カ	者	0	3	1	3	3	3	
⑥対象指標		キ								
⑥対象指標		ク								
⑦成果指標		サ	者	0	7	7	8	9	10	
⑦成果指標		シ	万円	-	-	-	210	210	210	
⑦成果指標		ス								

事務事業ID	1702	事務事業名	水産物流通加工推進事業
--------	------	-------	-------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	
<ul style="list-style-type: none"> <li>水産加工原魚転換対策事業費補助金＝秋サケやサンマ等の主要魚種の不漁を受けて、令和3年度に事業を創設した。</li> <li>水産加工HACCP認定支援事業費補助金＝平成26年度に策定した大船渡市水産物高度化衛生品質管理計画を推進するため、平成28年度に事業を創設した。</li> </ul>	
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	
<ul style="list-style-type: none"> <li>主要魚種であった秋サケやサンマ、スルメイカの漁獲量が減少しており、水産加工業界からは新たな資源(加工原魚)の確保が求められている。</li> <li>平成26年度に策定した大船渡市水産物高度化衛生品質管理計画では、市魚市場を核とした生産・流通・加工の各分野における衛生管理の取組を推進している。</li> </ul>	
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	
<ul style="list-style-type: none"> <li>加工原魚の確保策のひとつとして、新たな養殖品種の導入が求められている。</li> <li>市魚市場への水揚量を安定化させるため、廻来船をはじめとした漁船の受入体制の整備が求められている。</li> </ul>	

2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由・内容
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	この事業によって、市内水産加工事業者では加工原魚の転換や追加が行われる。また、衛生管理レベルの向上も図られることから、水産加工・流通機能の強化に結びつくものと判断される。	
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由・内容
なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	水産加工業の振興は、雇用の維持拡大が図れるため。		
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由・内容
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	水産加工事業者への支援措置のため、対象は適切である。	
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由・内容
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	・予算や補助金額の増加、養殖の推進による加工原魚の確保など、成果を向上させる余地はある。		
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	事業の廃止・休止は、当市水産加工業の振興と衛生管理の向上に遅れを生じさせる懸念がある。	
	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	・事業費の削減は、当市水産加工業の発展と衛生管理の向上への影響が懸念される。 ・補助金以外の事業費については、事務事業執行上必要最低限の額であることから、削減の余地はない。		
公平性 評価	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由・内容
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	・市の補助金交付要綱に基づき行われる事務手続きであり、今以上の効率化は望めない。	
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由・内容
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	事業費に対する一部負担であり、適正な補助率であると判断している。		

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
1 現状維持	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×	現状どおり継続して事業を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		●	×																					
	低下		×	×																					
※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																									

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	令和3年度から開始した事業であり、今後の補助事業の利用動向を注視するとともに、より効果的な支援のあり方についても併せて検討していく必要がある。